

## 令和4年度実施施策に係る事前分析表

(文R4-9-2)

施策名	環境・エネルギーに関する課題への対応				部局名	研究開発局 環境エネルギー課	作成責任者	轟 渉			
施策の概要	気候変動やエネルギー確保の問題等、環境・エネルギー分野の諸問題は、人類の生存や社会生活と密接に関係している。このことから、環境・エネルギー分野の諸問題を科学的に解明するとともに、国民生活の質の向上等を図るための研究開発成果を生み出す必要がある。						政策評価 実施予定時期	令和5年度 以降に予定			
施策の予算額 (当初予算) (千円)	令和3年度		令和4年度		施策に係る内閣の 重要施策(主なもの)	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)第2章1(2)(3)(5)など					
	29,510,197		30,443,543								
達成目標1	気候変動問題等の地球規模の環境問題解決に貢献する全球地球観測システム(GEOSS)の構築に、衛星による観測データを国内外の研究機関等に提供することにより貢献する。また、衛星等による地球観測技術等を確立するとともに、観測データや気候変動予測データ等の共有等を進める。					目標設定の 考え方・根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動適応計画(令和3年10月閣議決定)</li> <li>・パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和3年10月閣議決定)</li> <li>・宇宙基本計画(令和2年6月閣議決定)</li> <li>・第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)</li> </ul> 等において、観測データの利活用や国際協力の推進が掲げられており、GEOSSへの日本の貢献を着実に実施し、地球観測に関する我が国の責務の遂行に寄与するために設定。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	運用当初 3年間の 平均値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 観測データを活用し防災対策等への貢献状況を把握するため測定指標を設定。 陸域観測技術衛星「だいち2号」(ALOS-2)を着実に運用し、その観測データを防災関係機関等、幅広いユーザーに提供するため、衛星の更なる利用拡大を目標として設定。  【出典】宇宙基本計画(令和2年6月閣議決定)工程表、JAXA集計値(補足)観測データを活用し防災対策等に貢献することは重要であり、その実施状況を把握するため測定指標を設定。			
①陸域観測技術衛星「だいち2号」(ALOS-2)観測データの関係機関への提供	8,675	11,732	12,639	13,698	12,317	11,786	直近3年間の 活動実績の 平均値				
年度ごとの 目標値	8,675	10,388	11,772	12,690	12,885						

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	運用当初3年間の平均値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
②温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)及び「いぶき2号」(GOSAT-2)の観測データの関係機関への提供 (※衛星観測による成果の一つとして参考に示す)	いぶき： 1,300,000件 いぶき2号： 447,914件	いぶき： 2,404,810件	いぶき： 11,154,884件 いぶき2号： 31,129件	いぶき： 14,234,370件 いぶき2号： 366,861件	いぶき： 15,954,019件 いぶき2号： 945,752件	いぶき： 16,356,657件 いぶき2号： 1,474,972件	直近3年間の活動実績の平均値	【測定指標及び目標値の設定根拠】 温室効果ガスの観測データを活用し、地球温暖化等の環境問題解決に貢献することは重要であり、その達成状況を把握するため測定指標を設定。 温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)及び「いぶき2号」(GOSAT-2)の観測データを関係機関に幅広く提供し、地球温暖化等、環境分野の諸問題解決に寄与するため、温室効果ガスの全球観測データの提供推進を目標として設定。  【出典】宇宙基本計画（令和2年6月閣議決定）工程表、JAXA集計値（補足）温室効果ガスの観測データを活用し、地球温暖化等の環境問題に貢献することは重要であり、その達成状況を把握するため測定指標を設定。
	年度ごとの目標値	いぶき： 8,209,282件	いぶき： 8,553,820件	いぶき： 6,240,634件	いぶき： 9,264,688件	いぶき： 13,781,091件 いぶき2号： 447,914件		
達成手段 (開始年度)		関連する 指標		行政事業レビュー 番号		備考		
火山機動観測実証研究事業 (令和3年度)		—		0267		—		
地球観測衛星システムの開発に必要な経費 (平成17年度)		①②		0256		—		
地球観測に関する政府間会合(GEO) (平成18年度)		①②		0259		—		
環境分野の研究開発の推進 (平成23年度)		①②		0260		—		
海底地震・津波観測網の構築・運用 (平成18年度)		—		0257		—		
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)【9-5の再掲】		①②		0313		関係府省と緊密に連携しながら、「衛星リモートセンシング、衛星通信・放送」等の施策を推進する。		
昨年度事前分析表からの変更点		達成手段について、前年度終了事業を削除。測定指標を定量的指標に変更						

達成目標2	<p>気候変動に係る政策立案や具体的な対策の基盤となる気候モデルの高度化等により、気候変動メカニズムの解明やニーズを踏まえた高精度予測情報の創出を推進する。</p> <p>また、地球環境データを蓄積・統合解析するデータ統合・解析システム（DIAS）を活用した地球環境分野のデータ利活用を推進するとともに、国、自治体、企業等の気候変動対策を中心とした意思決定に貢献する地球環境データプラットフォーム（ハブ）として長期的・安定的な運用の確立を目指す。</p>					目標設定の考え方・根拠	<p>気候変動に伴う環境変化への適応や激甚化・頻発化する自然災害への対応などの気候変動対策には、基盤となる科学的知見の創出が必要であることから、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化対策計画（令和3年10月閣議決定）</li> <li>・気候変動適応計画（令和3年10月閣議決定）</li> <li>・第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月閣議決定）</li> <li>・統合イノベーション戦略2022（令和4年6月閣議決定）</li> </ul> <p>等に基づき、気候変動メカニズムの解明・地球温暖化の現状把握と予測・必要な技術開発の推進や、地球環境ビッグデータの蓄積・統合・提供や産学官による共同研究促進のための地球環境データ統合・解析プラットフォームの構築を着実に推進するため設定。</p>	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
①気候変動予測研究プログラムの成果を活用した国際共同研究等の累計海外連携実績（件）	—	H29年度 (93※)	H30年度 (180※)	R1年度 (265※)	R2年度 (333※)	R3年度 (396※)	350	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>地球規模課題である気候変動への対策に貢献できる気候変動予測研究プログラムの成果はIPCC報告書含め海外の気候変動対策でも活用されることが重要であるため、「気候変動予測先端研究プログラム」の成果についての海外連携実績に関する測定指標を設定。</p> <p>前身事業である「統合的気候モデル高度化研究プログラム」（平成29～令和3年度）の成果を活用した国際共同研究等の海外連携実績を参考とし、さらにこれらの実績からの発展による見込みも含め目標値を設定。</p> <p>【出典】 文部科学省調べ（補足）※を付した実績値（平成29～令和3年度）は前身事業の成果を参考値として記載。</p>
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
②地球環境データ統合・解析プラットフォーム（DIAS）の利用者数（人）	R2年度 7,960	H29年度 3,662	H30年度 4,792	R1年度 6,010	R2年度 7,960	R3年度 9,774	19,000	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>地球規模の課題解決に貢献する地球環境データ統合・解析プラットフォームとして、多くの人に利用してもらうことが重要であるため、利用者数を測定指標として設定。</p> <p>これまでのDIASの利用者数の増加割合を参考に、今後の利用者増加数を想定したうえで目標値を設定。</p> <p>【出典】 文部科学省調べ（補足）令和3年度実績を踏まえて目標値を上方修正。</p>
達成手段（開始年度）	関連する指標		行政事業レビュー番号			備考		
気候変動戦略イニシアチブ（平成22年度）	①②		0255			「気候変動予測先端研究プログラム」及び「地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業」を「気候変動戦略イニシアチブ」として一体的に推進。		
昨年度事前分析表からの変更点	「統合的気候モデル高度化研究プログラム」が令和3年度に終了し、令和4年度より「気候変動予測先端研究プログラム」が開始したことに伴い目標値を新たに設定。							

達成目標3	エネルギーの安定的な確保と効率的な利用、温室効果ガスの抜本的な排出削減を実現するため、目指すべきエネルギーシステム等の社会像に関する検討・議論を見据えつつ、従来の延長線上ではない新発想に基づく、カーボンニュートラル実現に資する技術の研究開発を大学等の基礎研究に立脚して推進するとともに、地域の脱炭素加速に向けた分野横断的な知見を創出する。					目標設定の考え方・根拠	2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、従来の延長線上にはない革新的技術の創出や、国、自治体、企業等がゼロカーボン計画を検討するための科学的知見の創出が必要であることから、 ・第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月閣議決定） ・パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（令和3年10月閣議決定） ・革新的環境イノベーション戦略（令和2年1月統合イノベーション戦略推進会議決定） ・フォローアップ（令和4年6月閣議決定） ・統合イノベーション戦略2022（令和4年6月閣議決定） 等に基づき、エネルギーの安定的な確保と効率的な利用や温室効果ガスの抜本的な排出削減に向けた取組を着実に推進するため設定。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度	
①超省エネ・高性能なパワーエレクトロニクス技術の創出に資する研究開発による特許出願累積件数（件）	—	(11※)	(42※)	(58※)	(71※)	2	90	【測定指標及び目標値の設定根拠】 当該研究開発成果の社会実装可能性を把握するために、「革新的パワーエレクトロニクス創出基盤技術研究開発事業（令和2～令和7年度）」について、特許出願累積件数を測定指標として設定。 目標値は、前身プログラムである「省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発」の特許出願件数実績等および採択課題数を基に設定。 （補足）※を付した令和2年度までの実績値は、前身プログラムである「省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発（平成28～令和2年度）」の累積件数を参考値として記載。  【出典】 文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度	
②超省エネ・高性能なパワーエレクトロニクス技術の創出に資する研究開発による論文累積件数（件）	—	(25※)	(74※)	(146※)	(223※)	18	450	【測定指標及び目標値の設定根拠】 カーボンニュートラル実現に資する技術の研究開発の成果を把握するために、「革新的パワーエレクトロニクス創出基盤技術研究開発事業（令和2～令和7年度）」について、論文累積件数を測定指標として設定。 目標値は、前身プログラムである「省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発」の論文件数実績等および採択課題数を基に設定。 （補足）※を付した令和2年度までの実績値は、前身プログラムである「省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発（平成28～令和2年度）」の累積件数を参考値として記載。  【出典】 文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度	
③温室効果ガスの抜本的な排出削減に向けた明確な課題解決のための研究開発による論文累積件数(件)	—	—	—	—	—	9	30	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>温室効果ガスの抜本的な排出削減に向けた政策決定等に必要な科学的知見を創出するための研究開発の成果を把握するために、「大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発」について、論文累積件数を測定指標として設定。</p> <p>目標値は、当該事業において取り組んでいるテーマ数を基に設定。</p> <p>【出典】 文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R13年度	
④省エネ・高性能な半導体集積回路の創生に資する研究開発による特許出願累積件数(件)	—	—	—	—	—	—	—	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>当該研究開発成果の社会実装可能性を把握するために、「次世代X-nics半導体創生拠点形成事業」について、特許出願累積件数を測定指標として設定。</p> <p>目標年度はR13年度としており、その目標値については、事業統括会議等を踏まえR4年度内に決定予定。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R13年度	
⑤省エネ・高性能な半導体集積回路の創生に資する研究開発による論文累積件数(件)	—	—	—	—	—	—	—	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>カーボンニュートラル実現に資する技術の研究開発の成果を把握するために、「次世代X-nics半導体創生拠点形成事業」について、論文累積件数を測定指標として設定。</p> <p>目標年度はR13年度としており、その目標値については、事業統括会議等を踏まえR4年度内に決定予定。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
革新的パワーエレクトロニクス創出基盤技術 研究開発事業 (令和2年度)	①②	0262	—
大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速の ための基盤研究開発 (令和3年度)	③	0268	—
次世代X-nics半導体創生拠点形成事業 (令和3年度)	④⑤	0269	—
国立研究開発法人科学技術振興機構 運営費交付金に必要な経費 (平成15年度) 【7-1の再掲】	—	0187	2050年カーボンニュートラル実現等への貢献を目指し、現行のリチウムイオン電池に 代わる次世代蓄電池開発等の、既存技術の展開・実装のみでは達成が困難な革新技術 の創出に向けた研究開発を推進。
国立研究開発法人科学技術振興機構 施設整備に必要な経費 (平成21年度) 【7-1の再掲】	—	0188	
国立研究開発法人理化学研究所 運営費交付金に必要な経費 (平成15年度) 【7-1の再掲】	—	0190	創発的応答・現象の活用による超低消費電力デバイス等の技術、食料等を少ない環境 負荷で効率的に生産する革新的技術等の開発を推進。
国立研究開発法人理化学研究所 施設整備に必要な経費 (平成15年度) 【7-1の再掲】	—	0191	
昨年度事前分析表からの変更点	測定指標および達成手段について、新規事業に関する記載を追記。		

達成目標4	ITER計画・BA活動を推進しつつ、原型炉開発のための技術基盤構築に向けた戦略的取組を推進するとともに、核融合工学の研究開発等を進めることにより、核融合エネルギーの実現に向けた研究開発に取り組む。					目標設定の考え方・根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する日本国政府と欧州原子力共同体との間の協定（平成19年6月発効）</li> <li>イーター事業の共同による実施のためのイーター国際核融合エネルギー機構の設立に関する協定（平成19年10月発効）</li> <li>第6次エネルギー基本計画（令和3年10月閣議決定）</li> <li>第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月閣議決定）</li> <li>成長戦略フォローアップ（令和3年6月閣議決定）</li> <li>第6次エネルギー基本計画（令和3年10月閣議決定）</li> <li>パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（令和3年10月閣議決定）</li> <li>統合イノベーション戦略2022（令和4年6月閣議決定）</li> </ul> <p>核融合エネルギーの実現に向けて、ITER（国際熱核融合実験炉）計画やBA（幅広いアプローチ）活動等の国際連携を通じて核融合分野の研究開発を着実に推進していくことが重要。上記各計画等においても、核融合エネルギーの実現に向けた研究開発の重要性が掲げられており、目標を設定したもの。</p>	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
①ITER建設作業の進捗と計画の着実な進展への貢献	—	H29年度 100%	H30年度 86%	R1年度 88%	R2年度 86%	R3年度 79%	毎年度 90%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 核融合エネルギーの科学的・技術的実現性の確立のため、ITER建設作業の進捗と計画の着実な進展への貢献を測定指標に設定。ITER計画において我が国が分担する機器製作等を担う国内機関である量子科学技術研究開発機構が毎年度定める事業計画における機器製作や人材育成等の課題達成割合を目標値としている。</p> <p>【指標の根拠】 ・分母：課題数 分子：課題達成数</p> <p>【出典】 文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	90%	90%	90%	90%	90%		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
②先進プラズマ研究開発のプラットフォームの構築	—	94%	100%	94%	100%	93%	90%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>ITER計画を補完・支援するとともに、原型炉に必要な技術基盤を確立するため、先進プラズマ研究開発のプラットフォームの構築を測定指標として設定。</p> <p>BA活動において我が国が分担する機器製作等を担う実施機関である量子科学技術研究開発機構が毎年度定める事業計画のうち、先進プラズマ研究開発のプラットフォーム構築に関する課題達成割合を目標値として設定。</p> <p>日欧協力で進めているプロジェクトとして両国で合意したスケジュールに基づき実施するものであり我が国だけでは完結しないこと、また、核融合研究開発は未踏の極限技術の集積かつ長期に渡るものであるという点を考慮し、毎年度90%で設定。</p> <p>【指標の根拠】</p> <p>・分母：課題数 分子：課題達成数</p> <p>【出典】 文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	90%	90%	90%	90%	90%		
測定指標	基準値	—						
③原型炉の工学設計に向けた見通しの獲得	実績	H29年度	新たな原型炉研究開発の在り方を示すものとして、核融合科学技術委員会において「核融合原型炉研究開発の推進に向けて（平成29年12月18日）」をとりまとめるとともに、原型炉設計合同特別チームにおいて、原型炉の炉構造・遠隔保守の概念構築に向けた検討を深めるなど、原型炉の工学設計に向けた見通しの獲得に貢献した。					
		H30年度	アクションプランに示された開発課題のうち、優先的に実施すべき課題を抽出するため「原型炉研究開発ロードマップについて（一次まとめ）」（平成30年7月24日）をとりまとめるとともに、原型炉設計特別チームにおける検討の結果、原型炉の設計要件である数10万キロワットの電気出力を発生できる見通しを得るなど、原型炉の工学設計に向けた見通しの獲得に貢献した。					
		R1年度	原型炉設計合同特別チームの活動によって、ITERの技術基盤に産業界の発電プラント技術や運転経験等を取り込み、日本独自の原型炉の基本概念を明確化した。炉心設計が中心であった原型炉概念を大きく進展させて、発電プラントの全体像を提示した。					
		R2年度	原型炉設計特別チームにおいて、昨年度明確化した基本概念を基に、工学設計に向けて特に重要となる高強度低温鋼や定常中性粒子入射加熱装置等の研究開発に係る課題及び対応策の整理を行った。また原型炉概念設計の完了に向け、コスト低減に向けた機器オプションの検討を実施した。					
		R3年度	原型炉設計合同特別チームが総勢130名に拡大し、産学共創の場の構築に努めつつオールジャパン体制で原型炉設計活動を継続。Web形式を基本とする技術会合や調整会合が49回開催され、次段階の原型炉概念設計に加えて移行判断までの課題整理を行い、作業計画を作成した。					
	目標	毎年度	原型炉設計合同特別チームによる全日本体制での原型炉設計活動と研究開発活動の推進により、原型炉の工学設計に向けた見通しの獲得に貢献する。					
	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠	<p>【測定指標及び目標の設定根拠】</p> <p>日本独自の原型炉工学設計に必要な技術的実証と経済的実現性を明らかにするため、原型炉の工学設計に向けた見通しの獲得を測定指標に設定。原型炉の工学設計を行う原型炉設計合同特別チームの原型炉設計と研究開発の推進を目標として設定。</p> <p>【出典】 文部科学省調べ</p>						



測定指標	基準値	—	
④核融合エネルギー実現に向けた社会の理解と支援の基盤構築	実績	H29年度	社会の理解と支援の基盤構築に貢献するべく、アウトリーチ活動など、社会連携活動強化に向けた提言を「核融合原型炉研究開発の推進に向けて（平成29年12月18日核融合科学技術委員会）」の中で取りまとめた。さらに、アウトリーチ・ヘッドクォーターの設置など戦略的なアウトリーチ活動の展開方策を、「核融合エネルギー開発の推進に向けた人材の育成・確保について（平成30年3月28日核融合科学技術委員会）」において取りまとめた。
		H30年度	アウトリーチ・ヘッドクォーターを設置（平成31年2月26日）し、今後の社会連携活動強化に向けた議論を始め、社会の理解と支援の基盤構築に貢献する端緒を掴んだ。
		R1年度	アウトリーチ・ヘッドクォーターで計画したアクション（文部科学省ホームページ核融合ページの刷新、ITERの主要な日本調達機器の完成披露式典等の各種イベントを実施等）を実行に移し、戦略的な情報発信に努めた。
		R2年度	アウトリーチ・ヘッドクォーターで計画したアクション（著書の出版、関係機関主催の各種イベントの開催等）を実行に移し、引き続き社会連携活動強化に向けて戦略的な情報発信に努めた。さらに核融合科学技術委員会等にアウトリーチ・ヘッドクォーターの活動報告をすると共に、今後のアウトリーチ活動発展のための議論を行い、結果をアウトリーチ・ヘッドクォーターで共有した。
		R3年度	アウトリーチ・ヘッドクォーターで計画したアクション（関係機関主催の各種イベントの開催等）を実行に移し、引き続き社会連携活動強化に向けて戦略的な情報発信に努めた。さらに核融合科学技術委員会等にアウトリーチ・ヘッドクォーターの活動報告をすると共に、今後のアウトリーチ活動発展のための議論を行い、結果をアウトリーチ・ヘッドクォーターで共有した。
	目標	毎年度	アウトリーチ・ヘッドクォーターを開催し、各種イベントを計画・実施して、社会連携活動強化に向けて、社会の理解と支援の基盤構築に貢献する。
測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠			<p>【測定指標及び目標の設定根拠】</p> <p>将来的に核融合エネルギーが国民に選択されるエネルギー源となるためには、長期的にわたる核融合研究開発の意義や核融合エネルギー固有の安全性に対する理解を得る必要があることから、核融合エネルギー実現に向けた社会の理解と支援の基盤構築を測定指標に設定。アウトリーチ活動による社会連携強化を目標として設定。</p> <p>【出典】 文部科学省調べ</p>

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
核融合分野の研究開発推進事務 (平成29年度)	①～④	0265	—
国際熱核融合実験炉計画の推進に必要な経費 (平成18年度)	①～④	0263	—
幅広いアプローチ (BA) 活動の推進に必要な経費 (平成25年度)	①～④	0264	—
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 運営費交付金に必要な経費 (平成13年度) 【9-1の再掲】	①～④	0249	ITER計画や、BA活動を活用して進める先進プラズマ研究開発等を推進することにより、核融合分野の研究開発に貢献する。
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 施設整備に必要な経費 (平成13年度) 【9-1の再掲】	①～④	0250	量子科学技術研究開発機構の施設の整備をすすめることにより、ITER計画やBA活動の研究開発に必要な機能の維持、向上を図り、核融合分野の研究開発を促進及び推進に貢献する。
昨年度事前分析表からの変更点			